



東証：4502

TAK
LISTED
NYSE

成長と株主還元への コミットメント

2025年度第1四半期決算発表

2025年7月30日



Better Health, Brighter Future

重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション（presentation）」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。

当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。

これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS（親会社の所有者帰属分）、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいませうようお願い申し上げます。

ピーク時売上高想定およびPTRS予測（Probability of Technical and Regulatory Success、技術的および規制上の成功確率）

本プレゼンテーションで言及されるピーク時売上高の範囲は、技術的および規制上の成功確率を考慮して調整されていない推定値であり、予想または目標とみなされるべきではありません。これらのピーク時売上高の範囲は、将来起こりうるとは限らないさまざまな商業的シナリオについての武田薬品の評価に基づきます。

本プレゼンテーションで言及されるPTRSは、特定の適応症における特定の製品の規制当局による承認取得の可能性に関する武田薬品の社内推定値です。これらの推定は、武田薬品の担当責任者の主観的判断を反映したものであり、社内計画に使用するため、武田薬品のポートフォリオ・レビュー・コミッティーの承認を得ています。

便宜的な米ドル換算

本プレゼンテーションにおける一部日本円表示の米ドルへの換算は、特に断りのない限り、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル＝144.17円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、当社の連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートをを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

医療情報

本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA



オープニングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・ブランブ リサーチ&デベロップメント プレジデント

Q&A

質疑応答

AGENDA



オープニングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・ブランブ リサーチ&デベロップメント プレジデント

Q&A

質疑応答

2025年度第1四半期：昨年度第1四半期におけるVYVANSEの強い実績に伴い、後発品による影響が最も大きいと想定；通期マネジメントガイダンスに変更なし



2025年度第1四半期（4-6月） 連結業績（サマリー）

(億円、EPSを除く)	財務ベース		
	2025年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	実勢レートベース 増減率 (%)
売上収益	11,067	12,080	△8.4%
営業利益	1,846	1,663	+11.0%
営業利益率	16.7%	13.8%	+2.9pp
当期利益	1,242	952	+30.4%
EPS	79円	61円	+30.8%
営業活動による キャッシュ・フロー	2,154	1,703	+26.5%
調整後 フリー・キャッシュ・フロー ³	1,901	237	+703.6%

CORE ¹			
2025年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	実勢レートベース 増減率 (%)	CER ² ベース 増減率 (%)
11,067	12,080	△8.4%	△3.7%
3,218	3,823	△15.8%	△11.9%
29.1%	31.6%	△2.6pp	
2,370	2,768	△14.4%	△10.3%
151円	176円	△14.1%	△10.0%

1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-6、A-7ページをご参照下さい。
2. Constant Exchange Rate：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。
3. 定義はA-2ページ、調整表はA-8ページをご参照下さい。

2025年度第1四半期：成長製品・新製品は+5.0%成長（CERベース） 今後の四半期にわたり、成長率は増加すると想定



6つの主要なビジネスエリアでバランスの取れたポートフォリオ

 消化器系疾患 対売上収益比：31% 対前年比（CERベース）：+2.6%	 希少疾患 対売上収益比：18% 対前年比（CERベース）：+3.0%	 血漿分画製剤（PDT） 対売上収益比：24% 対前年比（CERベース）：+1.7%	 オンコロジー 対売上収益比：13% 対前年比（CERベース）：+1.8%	 ワクチン 対売上収益比：1% 対前年比（CERベース）：△6.2%	 ニューロサイエンス（神経精神疾患） 対売上収益比：10% 対前年比（CERベース）：△32.6%
--	--	---	--	---	--

 2,325億円 +4.9%	 551億円 +3.7%	 IMMUNOGLOBULIN 1,940億円 +2.0%	 123億円 +8.9%	 88億円 △4.8%	成長製品・新製品 2025年度第1四半期 売上収益 5,581億円 （39億米ドル） ¹ 売上収益全体の 約50% +5.0%成長 （CERベース）
 20億円 +141.6%	 105億円 +45.1%	 ALBUMIN 322億円 +16.2%	 82億円 △8.5%		
	 24億円 +139.6%				

絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベースの2025年度第1四半期業績、成長率は恒常為替レート（Constant Exchange Rate：CER）ベースの対前年比（定義はA-1ページをご参照下さい）。

対売上収益比は2025年度第1四半期のCore売上収益。

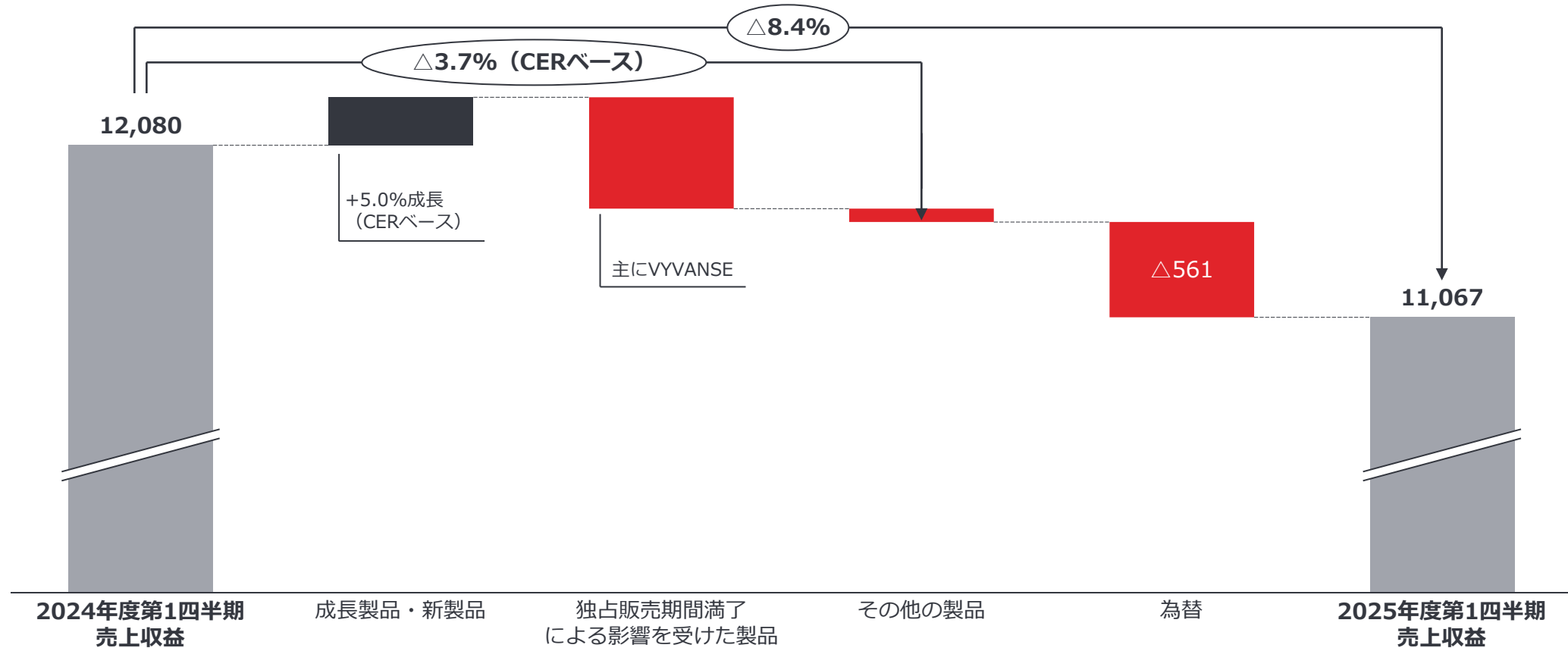
1. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。

2025年度第1四半期 売上収益：成長率は昨年度第1四半期におけるVYVANSEのリバウンドや為替のマイナス影響を反映



2025年度第1四半期 売上収益（対前年度）

（億円）



上記は参考図

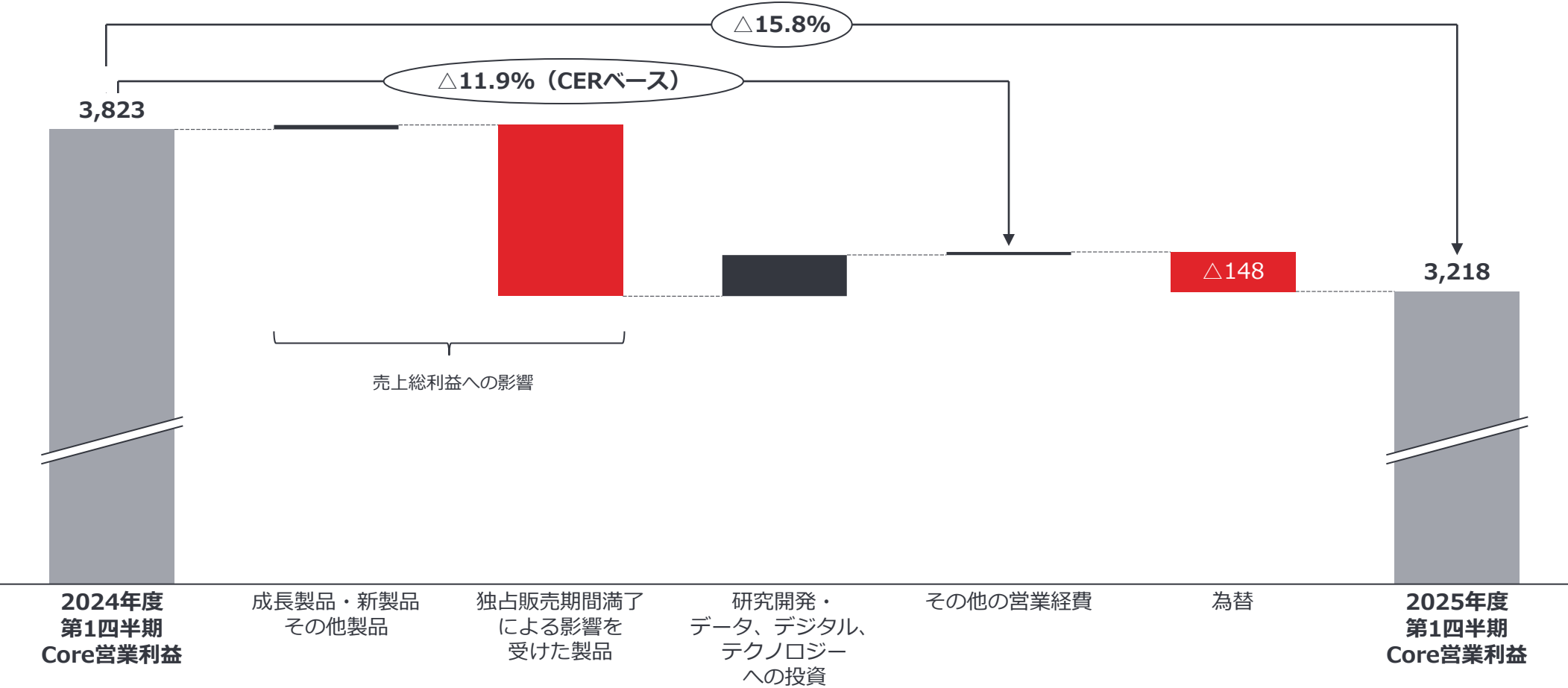
2025年度第1四半期と2024年度第1四半期の比較において、財務ベース売上収益からCore売上収益への調整が発生しなかったため、いずれの年度も財務ベース売上収益とCore売上収益は同額です。

2025年度第1四半期 CORE営業利益：事業運営における効率化により VYVANSEの独占販売期間満了の影響を軽減



2025年度第1四半期 CORE営業利益（対前年度）

（億円）

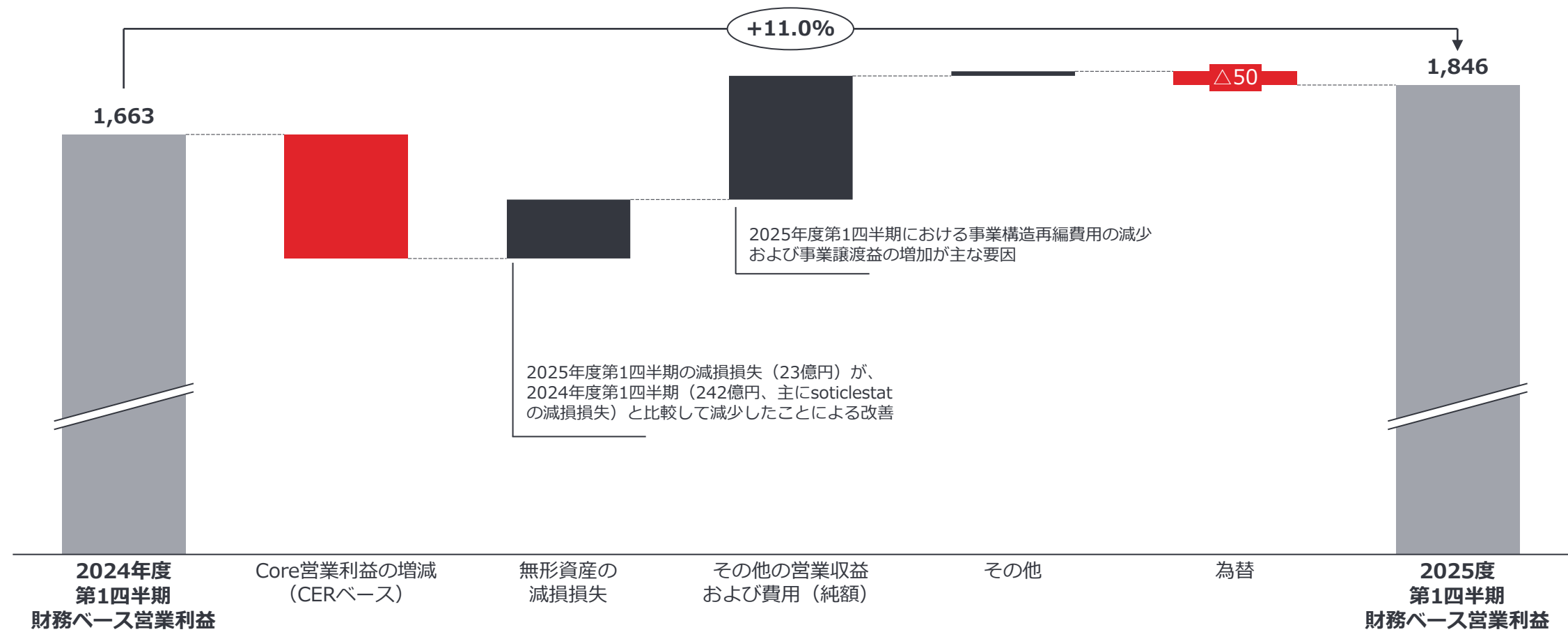


2025年度第1四半期 財務ベース営業利益： 減損損失および事業構造再編費用の減少により対前年で増加



2025年度第1四半期 財務ベース営業利益（対前年度）

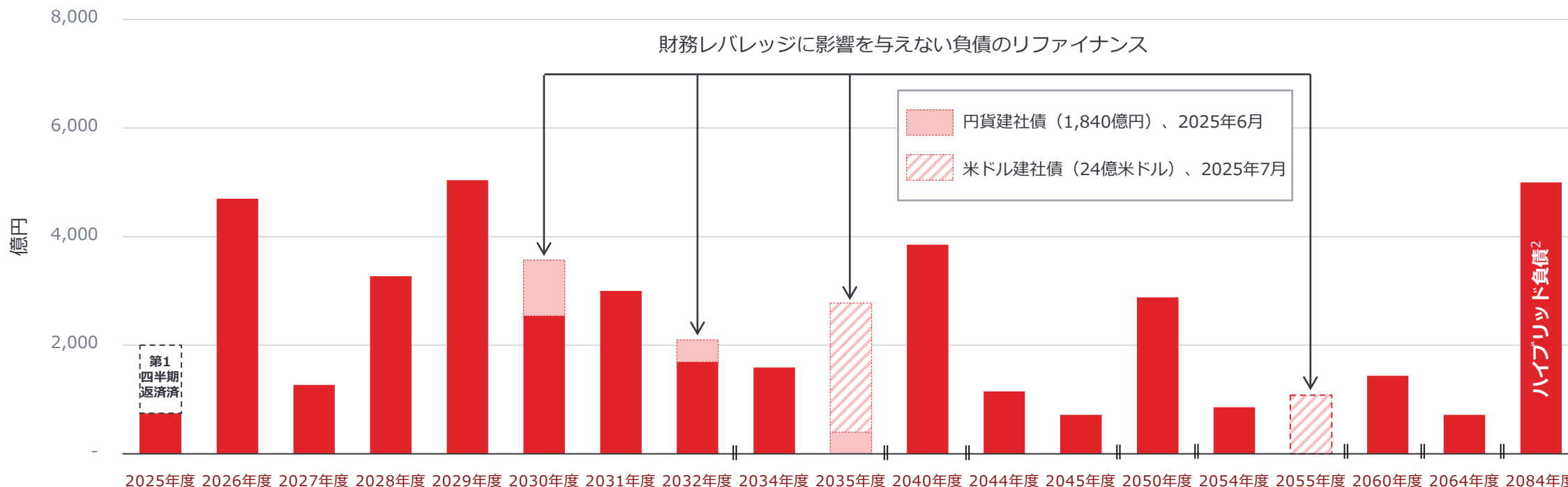
（億円）



第1四半期に償還期限を迎えた負債を返済；2024年度に期限前弁済したシンジケートローンのリファイナンスとして6月/7月に円貨建社債および米ドル建社債を発行



2025年6月30日時点のマチュリティラダー（調整後）¹



社債発行による調達資金は主に2025年3月のシンジケートローン期限前弁済のための短期負債の返済に充当され、財務レバレッジに影響を与えないもの
2025年度第1四半期にフリー・キャッシュ・フローを活用し、償還期限を迎えた8億米ドルの米ドル建社債および100億円の円貨建バイラテラルローンを返済

負債の100%が固定金利（加重平均金利：2.3%）、負債の平均残存期間は約9年

10 1. 2025年6月30日時点の額面残高に、2025年7月に実施済みの負債取引を調整した満期償還プロフィール。
2. 2084年度のハイブリッド負債（5,000億円）は、ハイブリッド社債4,600億円（2024年6月発行、2084年6月満期）とハイブリッドローン400億円（2024年10月借入、2084年10月満期）で構成される。
外貨建負債については、会計報告目的のために実際の変換レートを使用し、2025年6月末時点の為替レート（144.12円/米ドル、169.01円/ユーロ）で換算している。

5月に公表した2025年度通期見通しに変更なし



(億円、EPSを除く)	財務ベース		CORE		CORE増減率（CERベース） 2025年度マネジメントガイダンス
	2025年度予想	対前年度	2025年度予想	対前年度	
売上収益	45,300	△1.1%	45,300	△1.1%	概ね横ばい
営業利益	4,750	+38.7%	11,400	△1.9%	概ね横ばい
EPS	145円	+111.8%	485円	△1.2%	概ね横ばい

調整後フリー・キャッシュ・フロー	7,500 – 8,500
------------------	---------------

1株当たり年間配当金	200円
------------	------

2025年度業績予想の主な前提：

- 2025年度業績予想には、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めていません。緩和策の検討を含め、当社は引き続き状況を注視しており、具体的な影響を見込むことが可能となった場合に業績予想の修正を行います。
- VYVANSEの売上収益はグローバルで2,410億円、対前年1,096億円の減収（△30%：CERベース）を予想。
- 為替の前提は、150円／米ドル、160円／ユーロを想定。為替感応度については、A-16ページをご参照ください。

当社の製造拠点の中心は米国、欧州、日本およびシンガポール



- ・ 関税措置による影響度は、輸入品の売上収益への貢献度、製造地・原産国および移転価格ポリシーにより決定される
- ・ 現時点では、米国および中国の関税措置が当社にもたらしうる影響は限定的であると想定
 - 売上収益全体のうち米国が占める割合は約50%、主に欧州、日本、シンガポールからの輸入課税価額が占める割合は米国の売上収益の約8~10%
 - 売上収益全体のうち中国が占める割合は約4%、米国からの輸入課税価額が占める割合は中国の売上収益の約12~15%
- ・ 関税措置の影響を受ける可能性がある当社の輸入品については、在庫およびサプライチェーンの管理を含む緩和策を実施中

グローバル製造ネットワーク

22 グローバル製造拠点
米国内にある**7**拠点を含め
20拠点が米国に供給

委託製造先（CMO）を米国・欧州・日本に
戦略的に分散
委託製造費用の約70%は米国に拠点を置く
CMOに対するもの



AGENDA



オープニングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・ブランブ リサーチ&デベロップメント プレジデント

Q&A

質疑応答

Oveporexton (TAK-861) : 臨床第3相試験ではすべての主要評価項目および副次評価項目を達成 NT1の治療に変革をもたらす新たな標準治療となる可能性



12週間の治療期間

臨床第3相
TAK-861 3001試験
N=168

プラセボ

Oveporexton : 低用量1日2回投与

Oveporexton : 高用量1日2回投与



12週間の治療期間

臨床第3相
TAK-861 3002試験
N=105

プラセボ

Oveporexton : 高用量1日2回投与

大部分の患者さんでNT1の症状を評価する様々な指標が正常範囲内に

主要評価項目 :

- ✓ 覚醒維持検査 (MWT)

副次評価項目 :

- ✓ エプワース眠気尺度 (ESS)
- ✓ 1週間あたりのカタプレキシー発現率 (WCR)
- ✓ 精神運動覚醒テスト (PVT)
- ✓ 患者による変化の全般的印象 (PGI-C)
- ✓ ナルコレプシー重症度スケール (NSS-CT)
- ✓ ナルコレプシーによる機能的影響の評価尺度 (FINI)
- ✓ Short Form-36 Survey (SF-36 : 自己報告式の健康状態調査票)
- ✓ 安全性および忍容性
- ✓ その他の臨床的に重要な評価項目



✓ $p < 0.001$

臨床第3相試験読み出し
2025年7月

World Sleep 2025にて臨床第3相試験
データ発表予定
IRコール予定 (9月8日米国東部時間 午前/日本時間 午後)

米国 申請目標
2025年度

他市場における申請目標
2025年度以降

Oveporextonの臨床第3相試験はオレキシンバイオロジーを確固たるものに 複数のオレキシンプログラムを最速で進展させる



Oveporexton : NT1で先行し迅速に進展

- NT1の病態生理の根底にあるオレキシン欠乏¹に対処するオレキシン作動薬として大きな先行者利益をもたらす可能性
- 臨床第3相試験および長期継続投与試験のデータは、幅広いNT1の症状に対応するベスト・イン・クラスかつ革新的なプロファイルとなる可能性を示唆

TAK-360 : NT2およびIHでの開発が迅速に続く

- オレキシン濃度が正常な疾患に対する新たな化学構造およびプロファイル
- ファストトラック指定を取得、NT2とIHの臨床第2相試験は被験者登録中
- オレキシン濃度が正常な適応症において開発を加速

他の新薬候補群/追加適応症

- オレキシンバイオロジーに関連する追加適応症（睡眠覚醒、呼吸、代謝）を見据え、適切な薬剤暴露量となるように最適化されたプロファイル
- 次世代オレキシン作動薬は、2025年度中に臨床第1相試験を開始する見込み
- 前臨床段階にある差別化された新薬候補群

1. Dauvilliers, Y., *N Engl J Med*, 2023

NT1 : ナルコレプシータイプ1、NT2 : ナルコレプシータイプ2、IH : 特発性過眠症

第4四半期以降、oveporexton以外のパイプラインでも重要な成果



新規候補物質の 主なマイルストーン

rusfertide

真性多血症
米国臨床腫瘍学会（ASCO）
Plenary Sessionにて発表

zasocitinib

乾癬
Deucravacitinibとの直接比較
臨床第3相試験 開始

elritercept

骨髄異形成症候群に伴う貧血（2次治療）
臨床第3相試験 開始

各地域における 承認



ホジキンリンパ腫に対するフロントライン治療
(BrECADD)
欧州 承認



CIDPおよびMMN
日本 承認



GammaGard Liquid ERC/Deqsig
(低IgA含有免疫グロブリン製剤)
米国/欧州 承認

BrECADD : ADCETRISとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジン、デキサメタゾンの併用療法
CIDP : 慢性炎症性脱髄性多発根神経炎
MMN : 多発性運動ニューロパチー
ERC : Enhanced Removal Capabilities (製造工程におけるIgA除去能の向上)
IgA : 免疫グロブリンA

2025年度は後期開発パイプラインにとって重要な年



2025年度 上期

Rusfertide

VERIFY試験 真性多血症

米国臨床腫瘍学会 Plenary Session 2025 ✓
臨床第3相試験 良好な結果 ✓

Oveporexton

The First Light試験 The Radiant Light試験 ナルコレプシータイプ1

臨床第3相試験 良好な結果 ✓

Zasocitinib

LATITUDE-PsO-3004試験 Deucravacitinibとの直接比較試験 乾癬

臨床第3相試験 開始 ✓

2025年度 下期

VERIFY試験 真性多血症

52週の奏効持続性、安全性
学会発表目標

真性多血症

米国 申請目標

The First Light試験 The Radiant Light試験 ナルコレプシータイプ1

World Sleep Conference 2025
臨床第3相試験データ発表

ナルコレプシータイプ1

米国 申請目標
グローバルで申請開始

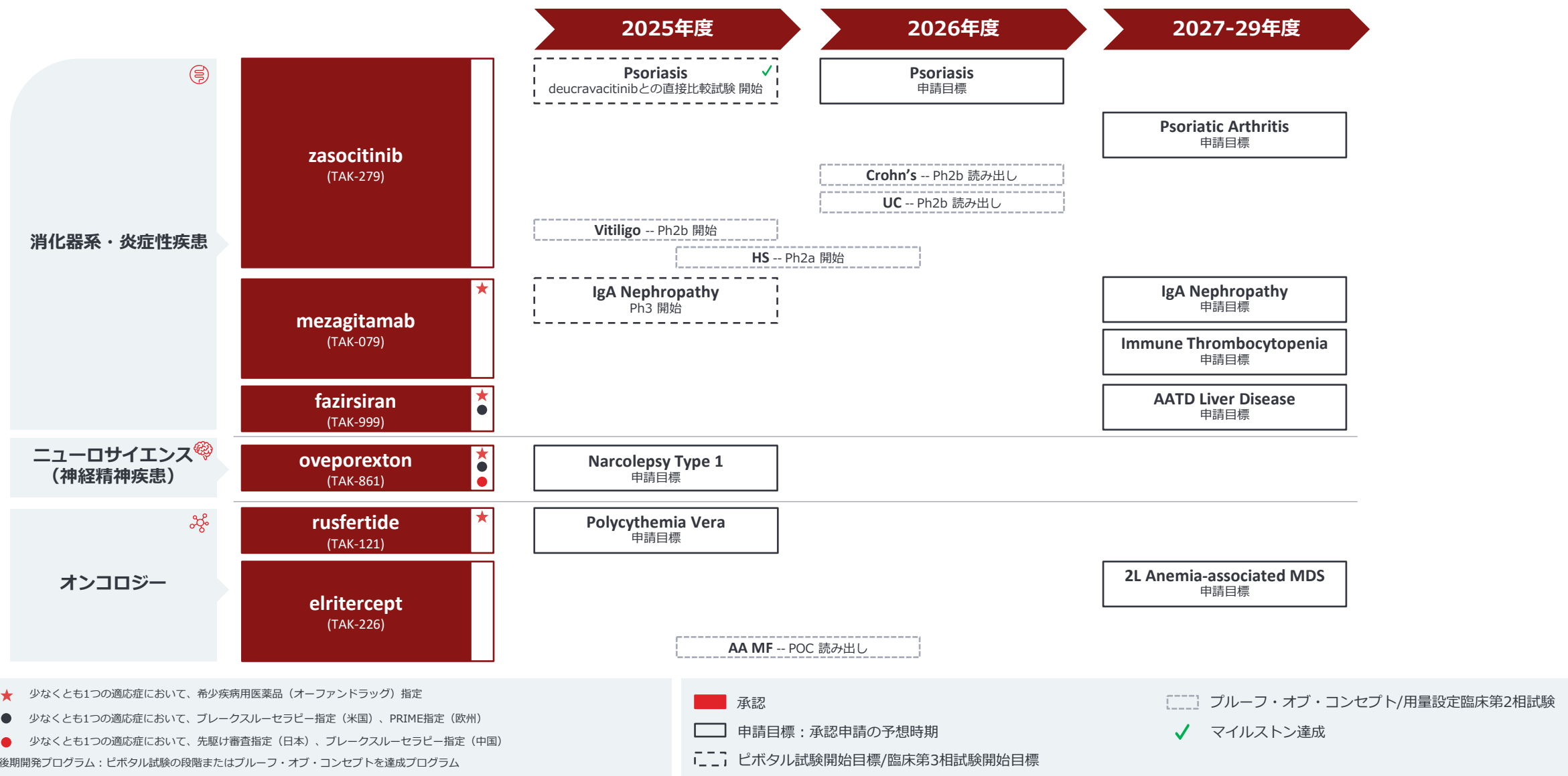
LATITUDE-PsO-3001試験 LATITUDE-PsO-3002試験 乾癬

臨床第3相試験 読み出し

乾癬

学会発表目標
臨床第3相試験データ

大きな価値をもたらす可能性を持つ革新的な治療薬の開発を加速



質疑応答



クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO



アンディー・ブランブ

リサーチ&デベロップメント
プレジデント



古田 未来乃

チーフ フィナンシャル
オフィサー



ジュリー・キム

U.S. ビジネスユニット
プレジデント

APPENDIX





ENTYVIOの勢いはENTYVIO Penの使用拡大により継続

消化器系疾患 ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益



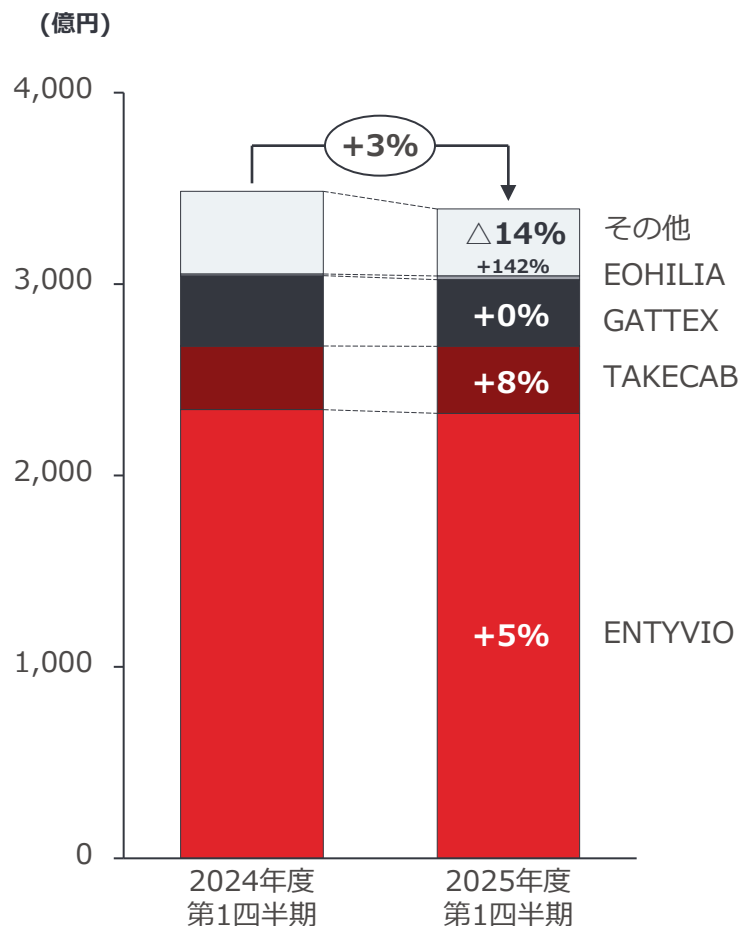
2025年度第1四半期売上収益 2,325億円 (+4.9%成長、CERベース)

- 米国において、ENTYVIOは炎症性腸疾患（IBD：潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病）に対する治療薬として第1位を維持¹。UCおよびクローン病に対する唯一の腸管選択的治療薬である
- 複数の新規治療薬の参入にもかかわらず、ENTYVIOはUCにおける生物学的製剤ナীবの患者さんへの1次治療に対する新規処方として米国におけるトップシェアを維持
- 静脈注射と皮下投与の両オプションが選択可能となり、Pen（皮下投与製剤）の普及、アクセスの拡大、患者さんの良好な治療体験を通じて、IBDにおける全ての潜在市場でのアプローチが加速
- 欧州では、皮下投与製剤の浸透により、厳しい競争環境下においても一桁台%の力強い投与患者数の増加を維持
- 症状寛解や内視鏡的治癒といった治療目標をサポートするための臨床試験や、vedolizumabをバックボーン薬剤としてIBD治療における有効性の限界を超える併用療法の潜在的な役割を調査するための臨床試験への投資
- バイオシミラー参入時期の想定に変更なし。2032年以前に上市を試みるバイオシミラーは、全ての関連特許の侵害の可能性、もしくはそれら特許の法的な有効性の確認が必要



2025年度第1四半期売上収益 20億円 (+141.6%成長、CERベース)

- 2024年2月の上市以来、EOHILIAに対する患者さんからの需要は毎月増加し続けている
- 80%を超える医療従事者の認知率と患者さんの良好な初期治療体験により成長が支えられている
米国における医療従事者と患者さんとの継続的なエンゲージメントに引き続き注力
- EOHILIAは、米国消化器病学会のガイドラインにおいて好酸球性食道炎の第一選択薬として強く推奨され
米国食品医薬品局（FDA）から承認された唯一の治療薬



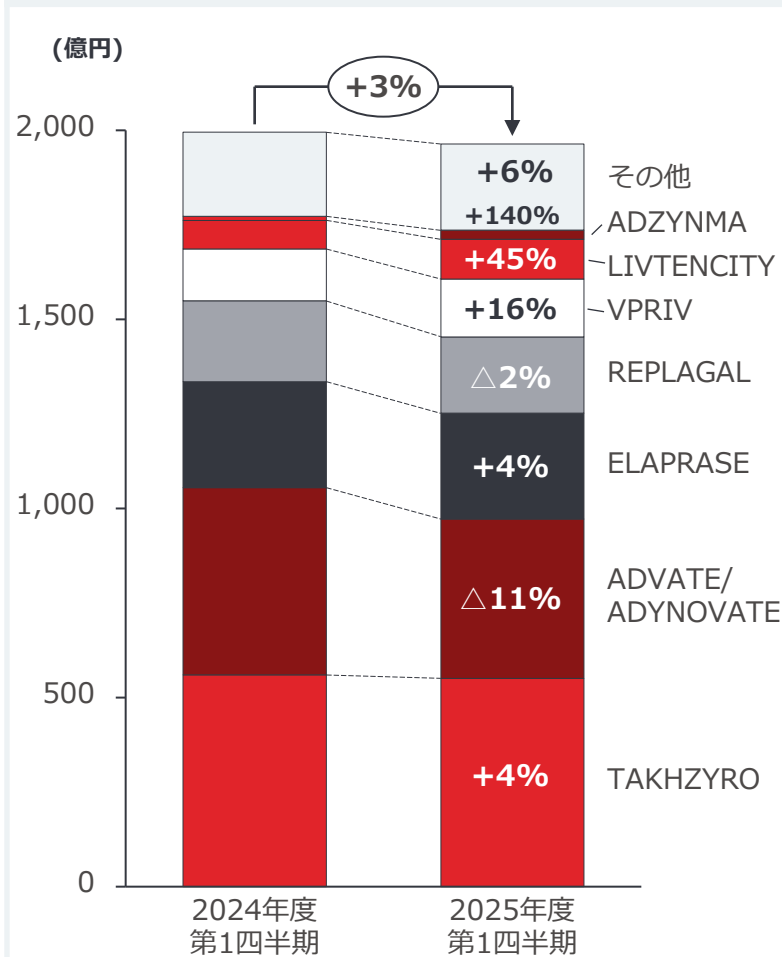


TAKHZYROは成長が継続、グローバルで約6,500人の患者さんの治療に使用される LIVTENCITYは米国での順調な市場浸透およびグローバルでの急速な地理的拡大



希少疾患ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益



2025年度第1四半期売上収益 551億円 (+3.7%成長、CERベース)

- 発売から7年が経過、TAKHZYROは長期的に遺伝性血管性浮腫（HAE）の発作を予防する現代の治療薬としてシェア第1位を継続し、約6,500人の患者さんへ投与されている。力強い勢いは以下の要因による：
 - 実臨床で3.5年を超える投与期間に示された確固たるエビデンスと生活の質（QOL）の改善効果（HAEの発作を完全に予防する可能性）に支えられ、グローバルで力強い需要（55カ国以上で商業的なプレゼンスと投与患者数の堅調な増加）
 - 高い治療継続率および予防市場の成長
- TAKHZYROは、2歳以上の患者さんにおける長期的な予防を対象に投与可能な初めてかつ唯一のHAE治療薬全世界で小児を対象とした上市を進め、米国、欧州、新興国において順調な使用拡大を確認



2025年度第1四半期売上収益 105億円 (+45.1%成長、CERベース)

- LIVTENCITYは、米国で力強い勢いが継続。新規投与症例の増加や新規処方医と再処方医の増加に繋がる各移植センターにおける浸透、新規投与症例の増加につながる良好な市場アクセスの傾向が牽引
- 一部の患者さんにおける治療期間の長期化や、より幅広い対象患者さんへの処方拡大の可能性により、実臨床での使用は非常に個別化されていることが明らかになっている
- 急速な地理的拡大が継続し、世界30カ国以上において使用可能
直近では日本で上市し、中国では国家医療保険償還医薬品リスト（NRDL）へ掲載
- 固形臓器移植および造血幹細胞移植に関する最新の国際診療ガイドラインにおいて良好な位置づけを得る



2025年度第1四半期売上収益 24億円 (+139.6%成長、CERベース)

- 堅実な立ち上がりの兆し：先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）を対象に米国、日本、ドイツ、オーストリアで上市済み。ブラジルで2024年12月、英国で2025年5月に承認取得。欧州および新興国市場でのさらなる上市を予定
- 非常に高いアンメット・ニーズを有する超希少な患者さん集団に対する医療関係者の高い関心が上市後の勢いを牽引
- cTTPにおける上市後の立ち上がりは当初の想定を上回っており、従来治療法からADZYNMAへの切り替えが急速に進んでいる

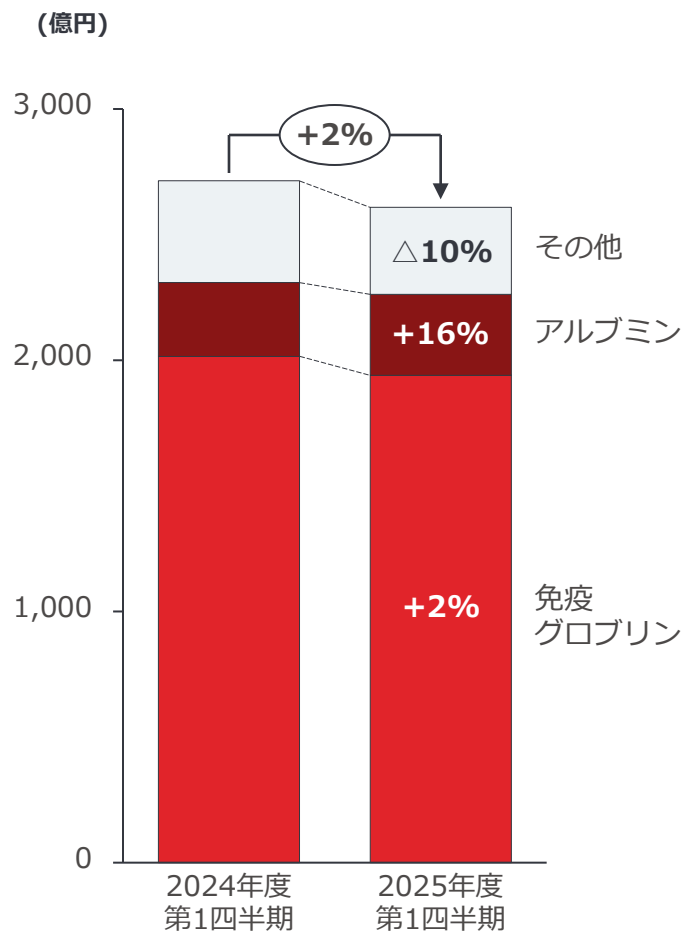


血漿分画製剤ポートフォリオ：免疫グロブリン製剤およびアルブミン製剤の売上が牽引し、引き続き堅調な成長を実現



血漿分画製剤 ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益



免疫グロブリン製剤

2025年度第1四半期売上収益 1,940億円
(+2.0%成長、CERベース)

- ・ 静注用免疫グロブリンの成長は四半期間の変動影響を受けたものの皮下注用免疫グロブリンポートフォリオは二桁台%の成長率で拡大
- ・ グローバルでの力強い需要と安定供給により、通期売上収益予想は一桁台後半%の成長（対前年度、CERベース）を見込む
- ・ GAMMAGARD LIQUID ERCおよびHyHub/HyHub Duoデバイスに関する直近の承認など、免疫グロブリン製剤ポートフォリオにおけるイノベーションと差別化へ継続的に投資

GAMMAGARD LIQUID
[Immune Globulin Intravenous (Human)] 10%

Kiovig
Human Normal Immunglobulin (IVIg)

HyQvia
Human Normal Immunglobulin (IVIg)

cuvitru
[Immune Globulin Subcutaneous (Human)] 20%

アルブミン製剤

2025年度第1四半期売上収益 322億円
(+16.2%成長、CERベース)

- ・ 世界的な需要の高まりと2024年度に実施した製造運営のアップグレード後の供給回復により力強い成長
- ・ 通期売上収益予想は一桁台後半%の成長（対前年度、CERベース）を見込む

Flexbumin
(Human Albumin)

HUMAN ALBUMIN
SOLUTION FOR INFUSION

血漿収集と製造能力の拡大への投資を継続

- ・ 血漿収集量はネットワークの拡大に伴い増加。拠点数は2025年6月時点で276センターに到達
2025年度は新規に開設したセンターの稼働率向上、ネットワーク最適化、デジタル・トランスフォーメーションに注力
- ・ 安全に血漿採漿量を増加させるため、個別化されたノモグラムの導入を継続
2025年度末までに米国全体への導入を見込む
- ・ データ、デジタルへの大幅な投資を行い、個別化および差別化された卓越した採漿体験の提供を通じ、血漿成分献血者を惹きつけ、再訪を促す
- ・ データ、デジタル、テクノロジーを駆使し、製造ネットワーク全体でターゲットを絞った投資を行い、継続的な血漿成分の収率改善や製造能力の拡大および効率化を図る

オンコロジーポートフォリオの成長はADCETRISおよびFRUZAQLAが牽引



オンコロジー ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益



2025年度第1四半期売上収益 372億円 (+13.2%成長、CERベース)

- 主な成長ドライバーはホジキンリンパ腫（HL）の1次治療における使用拡大
- 6月には、欧州委員会（EC）が、新規に診断を受けたリスク因子を有するIIb期、III期およびIV期のCD30陽性ホジキンリンパ腫の成人患者さんに対するADCETRISとECADDレジメンの併用療法を承認



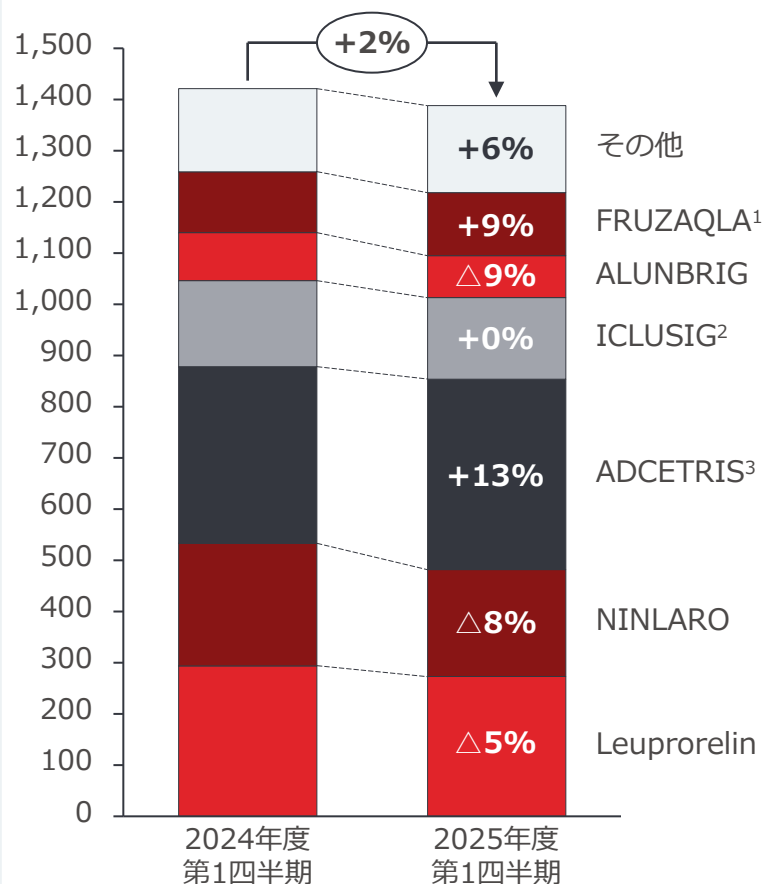
2025年度第1四半期売上収益 123億円 (+8.9%成長、CERベース)

- これまでに30カ国以上において承認取得または上市済み
第1四半期にイタリア、韓国およびアルゼンチンにおいて上市
- NICEはイングランドおよびウェールズにおける公的医療制度での保険償還を推奨
その他の市場においても償還および価格交渉が進展
- 主な成長要因として、転移性大腸がん（mCRC）における新たな治療選択肢に対する需要に加え、
腫瘍内科医の良好な反応が継続していることが挙げられる

ECADD：エトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジン、デキサメタゾン
NICE：英国国立医療技術評価機構（National Institute for Health and Care Excellence）
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

- FRUZAQLAはHUTCHMED社より導入。当社は、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）で開発、上市、製造するための独占的ライセンス権を保有。
- 当社は、米国、オーストラリア、カナダにおけるICLUSIGの販売権を保有。米国、オーストラリア、カナダ以外では、ICLUSIGは認可された4社のパートナーによって60を超える市場で販売。
- ADCETRISはPfizer社より導入（2023年12月、Seagen社はPfizer社により買収）；北米外でのグローバル共同開発・販売権を保有。

(億円)





ワクチン

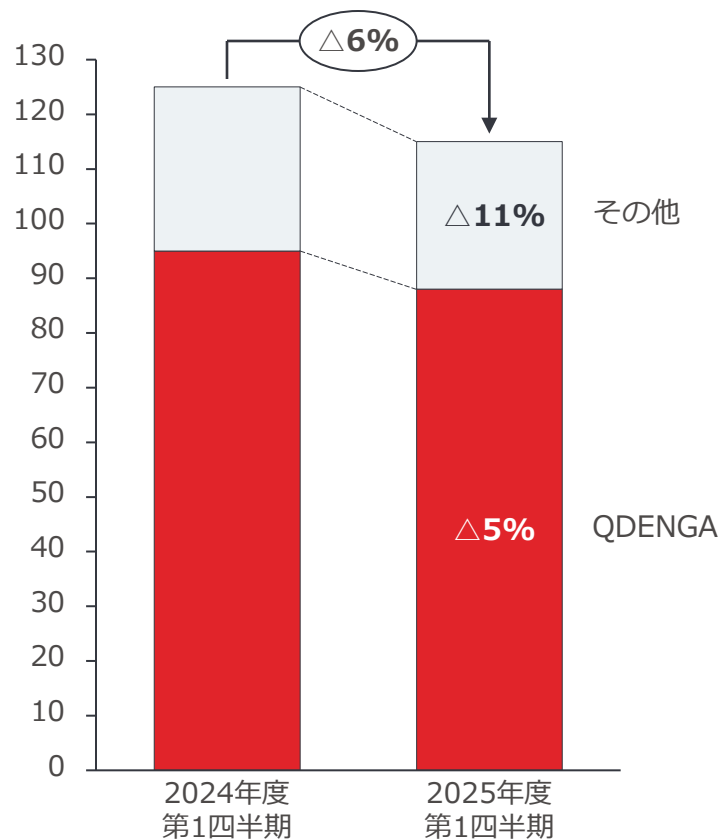
第1四半期の実績は出荷タイミングの影響を受けるものの、 QDENGGAの需要は引き続き想定以上



ワクチン ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益

(億円)



2025年度第1四半期売上収益 88億円 (4.8%減少、CERベース)

- 第1四半期における対前年成長率は出荷タイミングが影響。通期では+65%成長を予想 (CERベース)
- 世界的に強い需要：29カ国で接種可能
- 上市済みの各国における接種対象の拡大および接種率の向上に加え、さらなる地理的拡大が今後の成長を牽引する
- 政府による予防接種プログラムへの組み入れに向け、各流行国政府と建設的な協議を継続
 - 2カ国で政府もしくは地域単位の予防接種プログラムを通じて接種可能：ブラジル（2023年3月承認、2023年12月より接種可能）、アルゼンチン（2023年4月承認、2024年8月より接種可能）
- 重要な国際機関によるQDENGGAへの推奨が、認知度向上とアクセス拡大を後押し
 - 世界保健機関（WHO）がQDENGGAを事前認証ワクチンリストに追加
 - 2カ国でPAHO（Pan American Health Organization）のリボルビングファンドを通じて接種可能：ホンジュラス（2024年10月）、ペルー（2024年10月）
 - Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）の理事会は、アクセス拡大への大きな一歩となる Dengue 熱ワクチンプログラムへの支援を承認
- 政府、企業、民間団体（NGO）、製造業者を含めた民間および公的機関とのパートナーシップを推進し、アクセスの拡大を図る
- 2025年度には1,550万回接種分の製造を計画、2030年度までに年間1億回接種分を製造する計画は予定通り進捗

2023年8月よりVYVANSEの米国における独占販売期間満了による影響を受ける



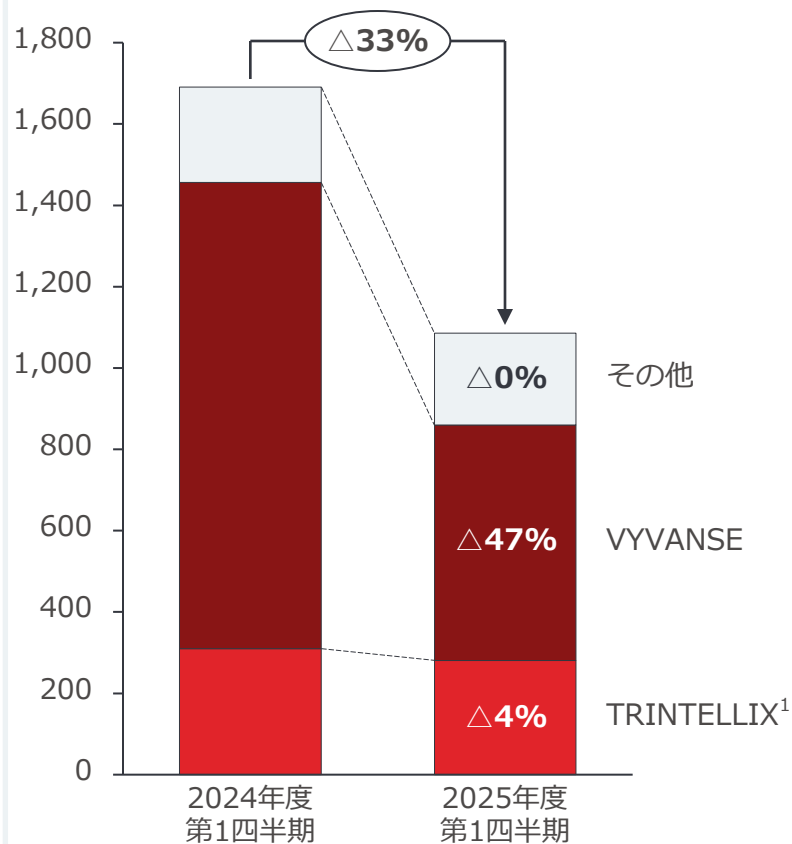
ニューロサイエンス ポートフォリオ

2025年度第1四半期 売上収益

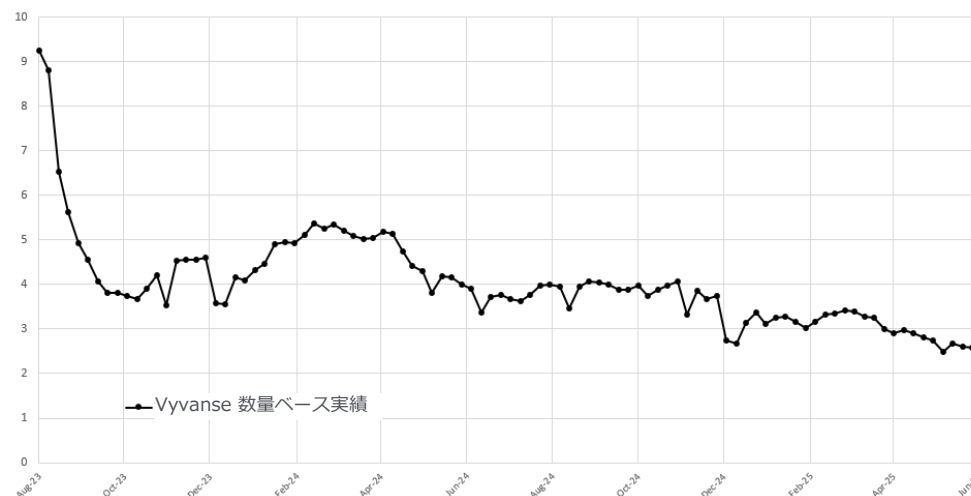


2025年度第1四半期売上収益 579億円（46.9%減少、CERベース）

（億円）



米国におけるVYVANSEの週間処方量（単位：百万）²



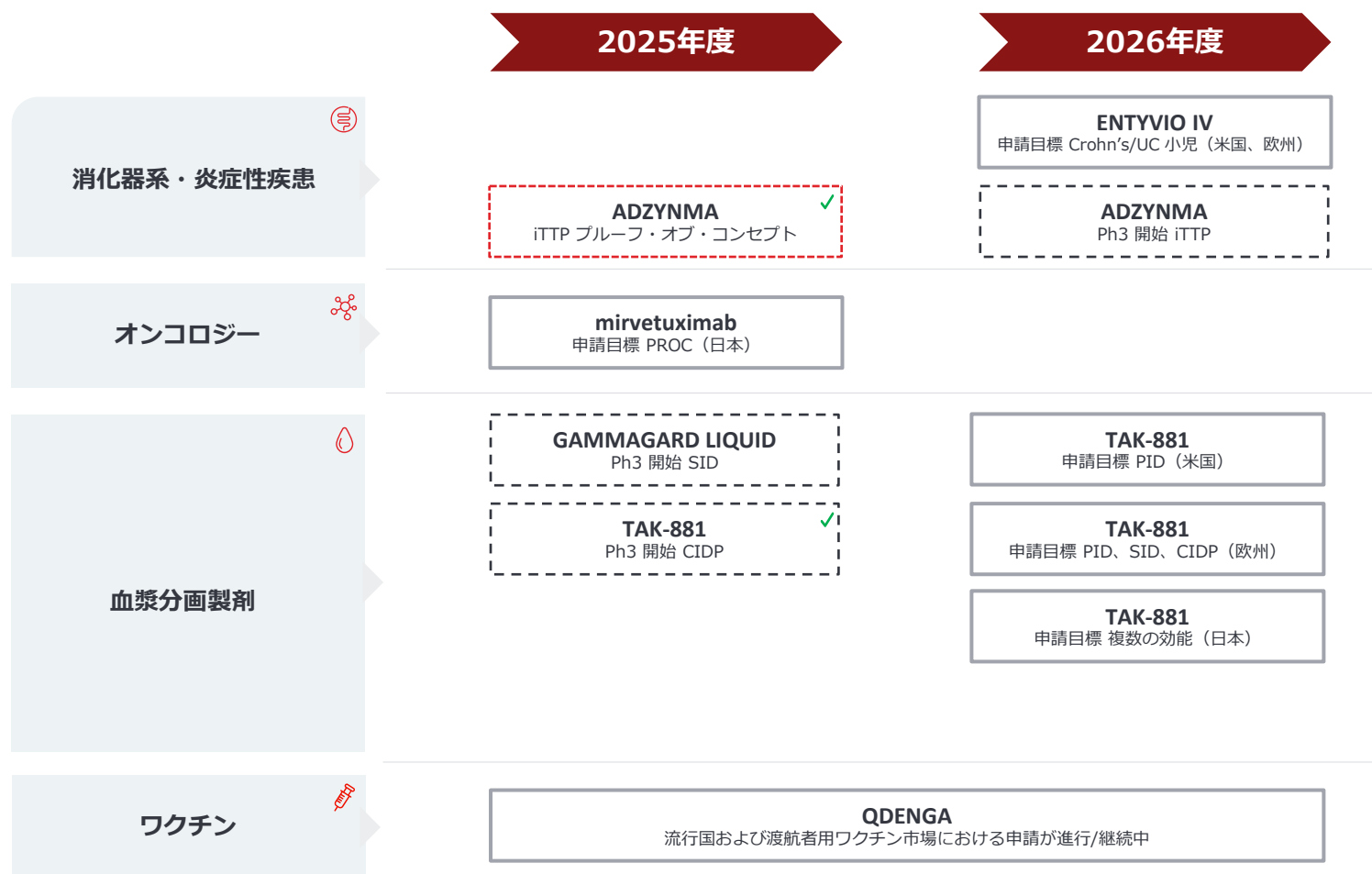
- 米国における2025年度第1四半期の売上収益は、後発品の供給拡大に伴い53.8%減少（CERベース）
- 米国以外の主要な市場において、これまでにVYVANSE/ELVANSEの独占販売期間満了による影響を受けている国はカナダ（2024年6月）、ブラジル（2024年7月）およびドイツ（2024年8月）



2025年度第1四半期売上収益 281億円（4.0%減少、CERベース）

- 米国の2025年度第1四半期の売上収益は6.0%減少（CERベース）
主に主要顧客1社の供給ネットワーク変更に伴う在庫削減による影響
- 日本の2025年度第1四半期の売上収益は+13.0%成長となり力強い勢いが継続

ライフ・サイクル・マネジメントを通じ、既存ポートフォリオの価値を最大化



承認
 臨床第3相試験開始
 ✓ マイルストーン達成
 申請目標
 プルーフ・オブ・コンセプトデータ読み出し

新規候補物質の重要な臨床第3相試験データの読み出しと適応拡大の可能性



主な ピボタル試験 読み出し	oveporexton	ナルコレプシータイプ1	臨床第3相試験	読み出し	✓
	zasocitinib	乾癬	臨床第3相試験	読み出し	
	mirvetuximab	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	ピボタル試験	読み出し ¹	✓
主な承認 の可能性	ADCETRIS	ホジキンリンパ腫に対するフロントライン治療 (BrECADDレジメン)	欧州	承認	✓
	VONVENDI	小児フォン・ヴィレブランド病 (出血時および周術期の補充療法)	米国	承認	
	TAK-880 ²	原発性免疫不全症候群に対する 低IgA含有免疫グロブリン製剤	米国	承認	✓
			欧州	承認	✓

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：

(1) 該当する臨床データの取得、(2) 取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、(3) (要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合) 取得したデータについて該当する規制当局との協議

1. 日本での申請に繋がる可能性がある臨床第1/2相ピボタル試験

2. TAK-880は、米国ではGAMMAGARD LIQUID ERCとして、欧州ではDEQSIGAとして承認取得

✓

マイルストーン達成

✕

マイルストーン未達成

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



臨床第1相試験（新規候補物質2品目）

消化器系・炎症性疾患

TAK-004
Nausea & Vomiting

ニューロサイエンス
（神経精神疾患）

オンコロジー

TAK-168²
Solid Tumors

血漿分画製剤

オプション契約⁴

臨床第2相試験（新規候補物質9品目 + LCM2件）

zasocitinib
Crohn's Disease

zasocitinib
Ulcerative Colitis

TAK-101
Celiac Disease

TAK-227
Celiac Disease

ADZYNMA®
ITTP

TAK-360
IH

TAK-360
NT2

danavorexton
Respiratory¹

TAK-341
MSA

TAK-594
Frontotemporal
Dementia

elritercept
AA Myelofibrosis

mirvetuximab
PROC (JP)³

TAK-411
CIDP

ACI-24.060⁵
Alzheimer's Disease

1. Danavorextonは呼吸器関連疾患を対象とした臨床試験を検討中。
2. TAK-168/KQB168はKumquat Biosciences社との提携。臨床第1相試験は同社が主導。
3. 現在、臨床第1/2相試験の第2相パート。
4. オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン。
5. ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。

新規候補物質

LCM

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）
指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

NEW 前四半期以降に追加された臨床開発プログラム

30

Zasocitinib (TAK-279) :
高い選択性によりベストインクラスの可能性を有する1日1回の経口投与製剤



Latitude

乾癬

	臨床第2相試験 開始	臨床第2b相試験 データ読み出し	臨床第3相試験	申請
		✓ 臨床第2b相試験 2023年3月	✓ 臨床第3相試験 開始 2023年度	2026年度目標
			Deucravacitinibとの直接比較試験 開始 ✓ 2025年度	
乾癬性関節炎		✓ 臨床第2b相試験 2023年9月	✓ 臨床第3相試験 開始 2024年度	2028/29年度目標
クローン病	✓ 臨床第2b相試験 2024年3月	2026年度目標		
潰瘍性大腸炎	✓ 臨床第2b相試験 2024年6月	2026年度目標		
白斑	臨床第2b相試験 2025年度			
化膿性汗腺炎	臨床第2a相試験 2025/26年度			

Zasocitinibは高い選択性（JAKキナーゼよりもTYK2に対して約130万倍）を有する1日1回の経口投与製剤

- TYK2、IL-23、IL-12を標的とした治療法は多くの自己免疫疾患に有効
- 遺伝的データ：TYK2の機能を喪失させることにより、乾癬、乾癬性関節炎、クローン病、潰瘍性大腸炎などのリスクが低下
- 前臨床モデルによる有用性の裏付け

複数の自己免疫疾患に対する臨床作用が認められている有力なメカニズム：
炎症性腸疾患を含む免疫関連疾患に対しても有望

✓ マイルストーン達成

	臨床第3相試験	臨床第3b/4相試験	論文掲載	承認済
潰瘍性大腸炎	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル） ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (VERDICT) （グローバル）^{3, 4} ENTYVIO® IV (EXIGEM) ENT + tof（米国、カナダ）³ ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）³	ENTYVIO® IV (VARSITY) ENT vs. ada¹	ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
クローン病	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル） ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (EXPLORER 2) ENT + ada or ENT + ust （米国、カナダ）³ ENTYVIO® IV (VICTRIVA) ENT + upa（グローバル）³ ENTYVIO® (VOICE) ENT or ust（米国、カナダ）^{3, 4} ENTYVIO® IV (VECTORS) （グローバル）^{3, 4} ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）³		ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
回腸嚢炎				ENTYVIO® IV （欧州）
移植片対宿主病			ENTYVIO® IV （グローバル）² ★	

1. Sands BE et al. N Engl J Med 2019;381:1215-26.
2. Chen YB et al., Transplantation & Cellular Therapy Meetings of ASTCT and CIBMTRにおいて発表（2023年2月18日）
3. 適応拡大などを目的としたデザインの臨床試験ではない
4. 当社の協力を得て、Alimentiv社が主導する共同研究

ENT : ENTYVIO
 Tof : tofacitinib（トファシチニブ）
 Ada : adalimumab（アダリムマブ）
 Ust : ustekinumab（ウステキヌマブ）
 Upa : upadacitinib（ウパダシチニブ）

承認済

論文掲載

継続中の試験または申請済

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性

全てのタイムラインは2025年7月30日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があります、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中は包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

略語の用語集



地域に関する略語:

CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; UK: 英国; US: 米国

AA	anemia-associated (～に伴う貧血)
AATD	α 1-antitrypsin deficiency (α 1アンチトリプシン欠乏症)
AATD LD	α 1-antitrypsin deficiency associated liver disease (α -1アンチトリプシン欠乏症による肝疾患)
ADAMTS13	a disintegrin-like and metalloproteinase with a thrombospondin type 1 motifs 13 (トロンボスポンジン1型モチーフ13を有するディスインテグリンおよびメタロプロテイナーゼ)
ADC	antibody-drug conjugate (抗体薬物複合体)
ASCO	American Society of Clinical Oncology (米国臨床腫瘍学会)
ASH	American Society of Hematology (米国血液学会)
ASN	American Society of Nephrology (米国腎臓学会)
AVA	Advanced Vial Access
BID	bis in die (1日2回投与)
BTD	breakthrough therapy designation (画期的新薬指定)
CAR NK	chimeric antigen receptor natural killer cell (キメラ抗原受容体-ナチュラルキラー細胞)
CHMP	Committee for Medicinal Products for Human Use (欧州医薬品委員会)
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)
CML	chronic myeloid leukemia (慢性骨髄性白血病)
CMV	cytomegalovirus (サイトメガロウイルス)
CP-CML	chronic-phase chronic myeloid leukemia (慢性期の慢性骨髄性白血病)
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura (先天性血栓性血小板減少性紫斑病)
DOAC	direct oral anti-coagulation (直接経口抗凝固薬)
EDS	excessive daytime sleepiness (日中の過度の眠気)
EMA	European Medicines Agency (欧州医薬品庁)
ERC	Enhanced Removal Capabilities (製造工程におけるIgA除去能の向上)
ESS	Epworth Sleepiness Scale (エプワース眠気尺度)
FDA	U.S. Food & Drug Administration (米国食品医薬品局)
FINI	Functional Impacts of Narcolepsy Instrument ナルコレプシーによる機能的影響の評価尺度
FL	front line (フロントライン適応)
fSCIG	facilitated Subcutaneous Immunoglobulin (促進型皮下注用免疫グロブリン製剤)
FY	fiscal year (年度)
GI	gastrointestinal (胃腸)

H2H	head-to-head (直接比較)
HAE	hereditary angioedema (遺伝性血管性浮腫)
HemA	hemophilia A (血友病A)
HL	Hodgkin lymphoma (ホジキンリンパ腫)
HS	hidradenitis suppurativa (化膿性乾癬炎)
IBD	inflammatory bowel disease (炎症性腸疾患)
IgA	immunoglobulin A (免疫グロブリンA)
IgAN	immunoglobulin A nephropathy (IgA腎症)
IgG	immunoglobulin G (免疫グロブリンG)
IH	idiopathic hypersomnia (特発性過眠症)
IND	investigational new drug (治験薬)
INN	international non-proprietary name (国際一般名称)
ISTH	International Society on Thrombosis and Haemostasis (国際血栓止血学会)
ITP	immune thrombocytopenia (免疫性血小板減少症)
iTTP	immune thrombotic thrombocytopenic purpura (免疫性血栓性血小板減少性紫斑病)
IV	intravenous (静脈投与)
JAK	Janus kinase (ヤヌスキナーゼ)
LCM	lifecycle management (ライフ・サイクル・マネジメント)
LTE	long-term extension (長期継続投与試験)
MDS	myelodysplastic syndrome (骨髄異形成症候群)
MF	myelofibrosis (骨髄線維症)
MMN	multifocal motor neuropathy (多巣性運動ニューロパシー)
MSA	multiple system atrophy (多系統萎縮症)
MWT	maintenance of wakefulness test (覚醒維持検査)
NDA	new drug application (新薬承認申請)
NK	natural killer (ナチュラルキラー)
NME	new molecular entity (新規候補物質)
NMPA	(China's) National Medical Products Administration (中国国家薬品监督管理局)
NSS-CT	Narcolepsy Severity Scale (ナルコレプシー重症度スケール)

NT1 or 2	narcolepsy type 1 (ナルコレプシータイプ1) or narcolepsy type 2 (ナルコレプシータイプ2)
OX2R	orexin 2 receptor (オレキシン2受容体)
PDT	plasma derived therapies (血漿分画製剤)
PGI-C	Patient Clinical Global Impression of Change (患者心象変化)
PID	primary immunodeficiency (原発性免疫不全)
PK	pharmacokinetics (薬物動態)
PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (医薬品医療機器総合機構)
POC	proof of concept (概念実証)
PRIME	Priority medicines scheme by EMA
PROC	platinum-resistant ovarian cancer (プラチナ製剤抵抗性卵巣がん)
PsO	psoriasis (乾癬)
PSOC	platinum-sensitive ovarian cancer (プラチナ製剤感受性卵巣がん)
PTRS	probability of technical and regulatory success (技術的および規制上の成功確率)
PV	polycythemia vera (真性多血症)
PVT	Psychomotor Vigilance Task (精神運動覚醒テスト)
QD	quaque die (1日1回投与)
QOL	quality of life (生活の質)
SC	subcutaneous formulation (皮下投与製剤)
SF-36	Short Form-36 Survey (自己報告式の健康状態調査票)
SID	secondary immunodeficiency (続発性免疫不全)
SOC	standard of care (標準治療)
TKI	tyrosine kinase inhibitor (チロシンキナーゼ阻害剤)
TYK2	tyrosine kinase 2 (チロシンキナーゼ2)
UC	ulcerative colitis (潰瘍性大腸炎)
vWD	von Willebrand disease (フォン・ヴィレブランド病)
WCR	weekly cataplexy rate (1週間あたりのカタプレキシー (情動脱力発作) 発現率)
wk(s)	week(s) (週)
WW	worldwide (全世界)

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

[A-1](#)

調整表およびその他の財務情報

2025年度第1四半期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

[A-4](#)

2025年度第1四半期 Core業績（CERベース増減率を含む）

[A-5](#)

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

[A-6](#)

2024年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

[A-7](#)

2025年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

[A-8](#)

2025年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

[A-9](#)

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

[A-10](#)

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

[A-11](#)

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

[A-12](#)

2025年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

[A-13](#)

2025年度業績予想（詳細）

[A-14](#)

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

[A-15](#)

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

[A-16](#)

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績を除きます。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると思われるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬にかかる非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに關係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル144.17円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度第1四半期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4 %	△3.7 %	7,676
売上原価	△3,870	△3,847	23	0.6 %	△4.3 %	△2,668
売上総利益	8,210	7,220	△990	△12.1 %	△7.6 %	5,008
対売上収益比率	68.0 %	65.2 %		△2.7 pp	△2.7 pp	65.2 %
販売費及び一般管理費	△2,700	△2,559	141	5.2 %	0.0 %	△1,775
研究開発費	△1,685	△1,439	246	14.6 %	9.7 %	△998
製品に係る無形資産償却費	△1,386	△1,293	93	6.7 %	1.1 %	△897
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△242	△23	219	90.5 %	89.6 %	△16
その他の営業収益	109	220	112	102.7 %	102.1 %	153
その他の営業費用	△643	△281	362	56.3 %	53.6 %	△195
営業利益	1,663	1,846	182	11.0 %	14.0 %	1,280
対売上収益比率	13.8 %	16.7 %		2.9 pp	2.5 pp	16.7 %
金融収益	307	738	431	140.4 %	141.4 %	512
金融費用	△597	△1,072	△475	△79.5 %	△80.2 %	△743
持分法による投資損益	△7	△5	2	24.7 %	69.6 %	△4
税引前四半期利益	1,366	1,506	140	10.3 %	14.1 %	1,045
法人所得税費用	△413	△264	150	36.2 %	32.9 %	△183
四半期利益	953	1,243	290	30.4 %	34.5 %	862
非支配持分	△1	△0	0	29.9 %	23.7 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	952	1,242	290	30.4 %	34.5 %	862
基本的 EPS（円または米ドル）	60.71	79.40	18.69	30.8 %	34.9 %	0.55

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第1四半期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4 %	△3.7 %	7,676
売上原価	△3,871	△3,849	22	0.6 %	△4.4 %	△2,670
売上総利益	8,209	7,218	△991	△12.1 %	△7.6 %	5,006
対売上収益比率	68.0 %	65.2 %		△2.7 pp	△2.7 pp	65.2 %
販売費及び一般管理費	△2,702	△2,560	141	5.2 %	0.0 %	△1,776
研究開発費	△1,685	△1,439	246	14.6 %	9.7 %	△998
営業利益	3,823	3,218	△604	△15.8 %	△11.9 %	2,232
対売上収益比率	31.6 %	29.1 %		△2.6 pp	△2.7 pp	29.1 %
金融収益	250	730	480	191.7 %	192.9 %	507
金融費用	△551	△1,043	△492	△89.4 %	△90.0 %	△724
持分法による投資損益	4	△1	△5	—	△44.8 %	△1
税引前四半期利益	3,526	2,904	△622	△17.6 %	△13.4 %	2,014
法人所得税費用	△757	△533	224	29.6 %	24.8 %	△370
四半期利益	2,769	2,371	△398	△14.4 %	△10.3 %	1,644
非支配持分	△1	△0	0	29.9 %	23.7 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,768	2,370	△398	△14.4 %	△10.3 %	1,644
基本的EPS（円または米ドル）	176	151	△25	△14.1 %	△10.0 %	1.05

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	11,067					11,067
売上原価	△3,847				△2	△3,849
売上総利益	7,220				△2	7,218
販売費及び一般管理費	△2,559				△1	△2,560
研究開発費	△1,439				△0	△1,439
製品に係る無形資産償却費	△1,293	1,293				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△23		23			—
その他の営業収益	220			△220		—
その他の営業費用	△281			281		—
営業利益	1,846	1,293	23	60	△4	3,218
対売上収益比率	16.7%					29.1%
金融収益及び費用（純額）	△334				21	△313
持分法による投資損益	△5				4	△1
税引前四半期利益	1,506	1,293	23	60	21	2,904
法人所得税費用	△264	△275	△5	19	△9	△533
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,242	1,018	18	79	12	2,370
基本的EPS（円）	79					151
株式数（百万）	1,565					1,565

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	12,080					12,080
売上原価	△3,870				△1	△3,871
売上総利益	8,210				△1	8,209
販売費及び一般管理費	△2,700				△1	△2,702
研究開発費	△1,685				△0	△1,685
製品に係る無形資産償却費	△1,386	1,386				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△242		242			—
その他の営業収益	109			△109		—
その他の営業費用	△643			643		—
営業利益	1,663	1,386	242	534	△3	3,823
対売上収益比率	13.8%					31.6%
金融収益及び費用（純額）	△290				△10	△301
持分法による投資損益	△7				11	4
税引前四半期利益	1,366	1,386	242	534	△2	3,526
法人所得税費用	△413	△290	△72	△114	132	△757
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	952	1,096	170	420	130	2,768
基本的EPS（円）	61					176
株式数（百万）	1,569					1,569

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル表示
当期利益	953	1,243	290	30.4%	862
減価償却費、償却費及び減損損失	2,182	1,840	△342		1,276
運転資本増減（△は増加）	△953	72	1,025		50
法人所得税等の支払額	△378	△367	12		△254
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	23	37	13		25
その他	△124	△671	△547		△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,154	451	26.5%	1,494
有形固定資産の取得による支出	△574	△479	95		△332
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	1,129	1,675	546	48.4%	1,162
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	116	132	16		91
有形固定資産の売却による収入	0	64	64		44
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△804	△272	532		△188
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△157	—	157		—
投資の取得による支出	△130	△2	128		△1
投資の売却、償還による収入	53	11	△42		8
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	29	293	264		203
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	237	1,901	1,665	703.6%	1,319

(注1) フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) 一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

(注3) 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2025年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度 第1四半期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,059
現金及び現金同等物	3,500
純有利子負債 ^(注1)	△41,559
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△431
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△926
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	767
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,650
調整後EBITDA (LTM) ^(注5)	13,724
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.9 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,059
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△431
調整後有利子負債	△42,991

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,154	451	26.5%
有形固定資産の取得による支出	△574	△479		
有形固定資産の売却による収入	0	64		
無形資産の取得による支出	△804	△272		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△157	—		
投資の取得による支出	△130	△2		
投資の売却、償還による収入	53	11		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	29	293		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△30	—		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△170	△460		
長期借入れによる収入	500	—		
長期借入金の返済による支出	△501	△100		
社債の発行による収入	4,576	1,836		
社債の償還による支出	—	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△19	△516		
利息の支払額	△155	△167		
配当金の支払額	△1,381	△1,453		
その他	△111	△83		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,300	△327	△3,627	—

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

（注5）2025年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第1四半期を控除し、2025年度第1四半期を加算して算出しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 ^(注1)	△41,302
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,058
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	793
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,755
調整後EBITDA	14,410
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率
当期利益	953	1,243	290	30.4 %
法人所得税費用	413	264		
減価償却費及び償却費	1,922	1,816		
純支払利息	266	292		
EBITDA	3,554	3,615	60	1.7 %
減損損失	260	24		
その他の営業収益及び費用（減価償却費、償却費及び減損損失を除く）	507	43		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	24	42		
持分法による投資損益	7	5		
その他の費用 ^(注1)	149	157		
調整後EBITDA	4,501	3,886	△615	△13.7 %

（注1）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整



（億円）	2024年度 通期 （4-3月）	2024年度 第1四半期 （4-6月）	2025年度 第1四半期 （4-6月）	2025年度 第1四半期 LTM ^{（注1）} （7-6月）
当期利益	1,081	953	1,243	1,371
法人所得税費用	669	413	264	520
減価償却費及び償却費	7,614	1,922	1,816	7,508
純支払利息	1,177	266	292	1,203
EBITDA	10,542	3,554	3,615	10,602
減損損失	1,065	260	24	829
その他の営業収益及び費用（減価償却費、償却費及び減損損失を除く）	1,632	507	43	1,168
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	24	42	476
持分法による投資損益	40	7	5	38
その他の費用 ^{（注2）}	674	149	157	683
調整後EBITDA	14,412	4,501	3,886	13,797
売却した製品に係るEBITDA ^{（注3）}	△2			△72
調整後EBITDA（LTM）	14,410			13,724

（注1）2025年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第1四半期を控除し、2025年度第1四半期を加算して算出しております。

（注2）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注3）調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2025年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率	2025年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	1,378	751	△627	△45.5%	2,700 - 3,200
有形固定資産の増加額	574	479	△95	△16.6%	
無形資産の増加額	804	272	△532	△66.2%	
減価償却費及び償却費	1,922	1,816	△106	△5.5%	7,160
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	439	426	△14	△3.1%	
無形資産の償却費 (B)	1,483	1,391	△92	△6.2%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	1,386	1,293	△93	△6.7%	5,000
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	97	97	1	0.5%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	536	523	△13	△2.4%	2,160
減損損失	260	24	△236	△90.9%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	242	23	△219	△90.5%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	1,628	1,316	△312	△19.2%	5,500

(注1) キャッシュ・フロー・ベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	2024年度実績	2025年度 公表予想 （2025年5月8日）	増減額	増減率	増減理由
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
売上原価	△15,802	△15,400	402	2.5%	
売上総利益	30,013	29,900	△113	△0.4%	在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響の減少
販売費及び一般管理費	△11,048	△11,000	48	0.4%	効率化プログラムによる節減効果および為替によるプラス影響をDD&Tと新製品上市への投資が一部相殺
研究開発費	△7,302	△7,500	△198	△2.7%	臨床試験費用の増加を効率化プログラムおよび為替によるプラス影響が相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,000	482	8.8%	VYVANSE（2025年度1月）を含め、複数製品の償却終了
製品 ^{（注1）} に係る無形資産減損損失	△950	△500	450	47.4%	
その他の営業収益	262	100	△162	△61.9%	事業売却益（2024年度はTACHOSIL製造施設）の減少、その他
その他の営業費用	△2,067	△1,250	817	39.5%	主に事業構造再編費用の減少（2024年度実績：1,281億円、2025年度予想：480億円）
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%	
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,670	△35	△2.1%	
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	2,280	1,201	111.3%	主に2025年度における税引前当期利益の増加、繰越欠損金の取崩額の減少により一部相殺
基本的EPS（円）	68	145	76	111.8%	
Core売上収益 ^{（注2）}	45,798	45,300	△498	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
Core営業利益 ^{（注2）}	11,626	11,400	△226	△1.9%	主に為替によるマイナス影響
Core EPS（円） ^{（注2）}	491	485	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注2）}	7,690	7,500～8,500			Core営業利益は概ね横ばいとなるものの、主に事業構造再編費用の減少を見込む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,478	△2,700～△3,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,132	△2,160	△28	△1.3%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注2）}	約10%	10%台半ば			
米ドル/円	152	150	△2	△1.6%	
ユーロ/円	163	160	△3	△2.1%	

（注1）仕掛研究開発品を含みます。
（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,400				△33,900
売上総利益	29,900				
販売費及び一般管理費	△11,000				
研究開発費	△7,500				
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	100			△100	—
その他の営業費用	△1,250			1,250	—
営業利益	4,750	5,000	500	1,150	11,400

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）				為替円安影響（2025年4月～2026年3月）（億円）				
	2024年度 実績 （4-6月）	2025年度 実績 （4-6月）	2025年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	155	145	150	1 %為替円安影響	234.3	8.3	△1.1	52.5
				1円為替円安影響	156.2	5.5	△0.7	35.0
ユーロ	167	162	160	1 %為替円安影響	65.6	△28.2	△25.0	△17.1
				1円為替円安影響	41.0	△17.6	△15.7	△10.7
ロシアルーブル	1.7	1.8	1.7	1 %為替円安影響	5.6	3.3	2.5	3.8
中国元	21.4	20.1	20.5		19.5	11.8	8.9	11.9
ブラジルリアル	30.4	25.6	25.9		12.9	9.7	6.4	9.8

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com



Better Health, Brighter Future

© 2025 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.